

株式会社九電工

2019年（平成31年）3月期 第2四半期

決算説明会

2018年（平成30年）11月1日

2019年3月期 第2四半期 決算概要	2
決算ハイライト	3
損益計算書の概要	4
営業利益増減要因	5～7
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	8
2. 得意先別受注・売上の状況	9
3. 地域別受注・売上の状況	10・11
4. 期末手持工事高の状況	12
施工実績	13
貸借対照表の概要	14
キャッシュ・フロー計算書の概要	15
設備投資の状況	16
発電事業への投資の状況	17～19

2019年3月期計画	20
2019年3月期 通期計画	21～25
部門別受注・売上の計画	26
配電線工事について	27
配当金の推移	28
中期経営計画・成長戦略	29
中期経営計画の数値目標	30
売上計画ロードマップ	31
売上計画の内訳	32～33
中期経営計画 4つの重点施策	34
人材の採用実績と要員計画	35
多様なビジネスモデルの深掘り	36
ポスト2020 建設業界の予測	37
九電工EMSのご紹介	38

2019年3月期 第2四半期 決算概要

受注高

空調衛生・太陽光工事が伸びる。電気工事は下期の大型案件に期待。

216,986百万円

前年同期比103.2%

九州を中心に案件を積上げ前期を超過

売上高

新規連結子会社が寄与し一般の空調衛生工事が増加。

165,111百万円

前年同期比103.6%

施工人員の増強と潤沢な手持工事高（3,315億円）
を背景に堅調に進捗
九電工を中心に電気工事が減少

営業利益

粗利益率の低下、賞与の増額などにより減少。

10,886百万円

前年同期比82.0%

九電工の工事売上高が減少し粗利益率が低下

損益計算書の概要

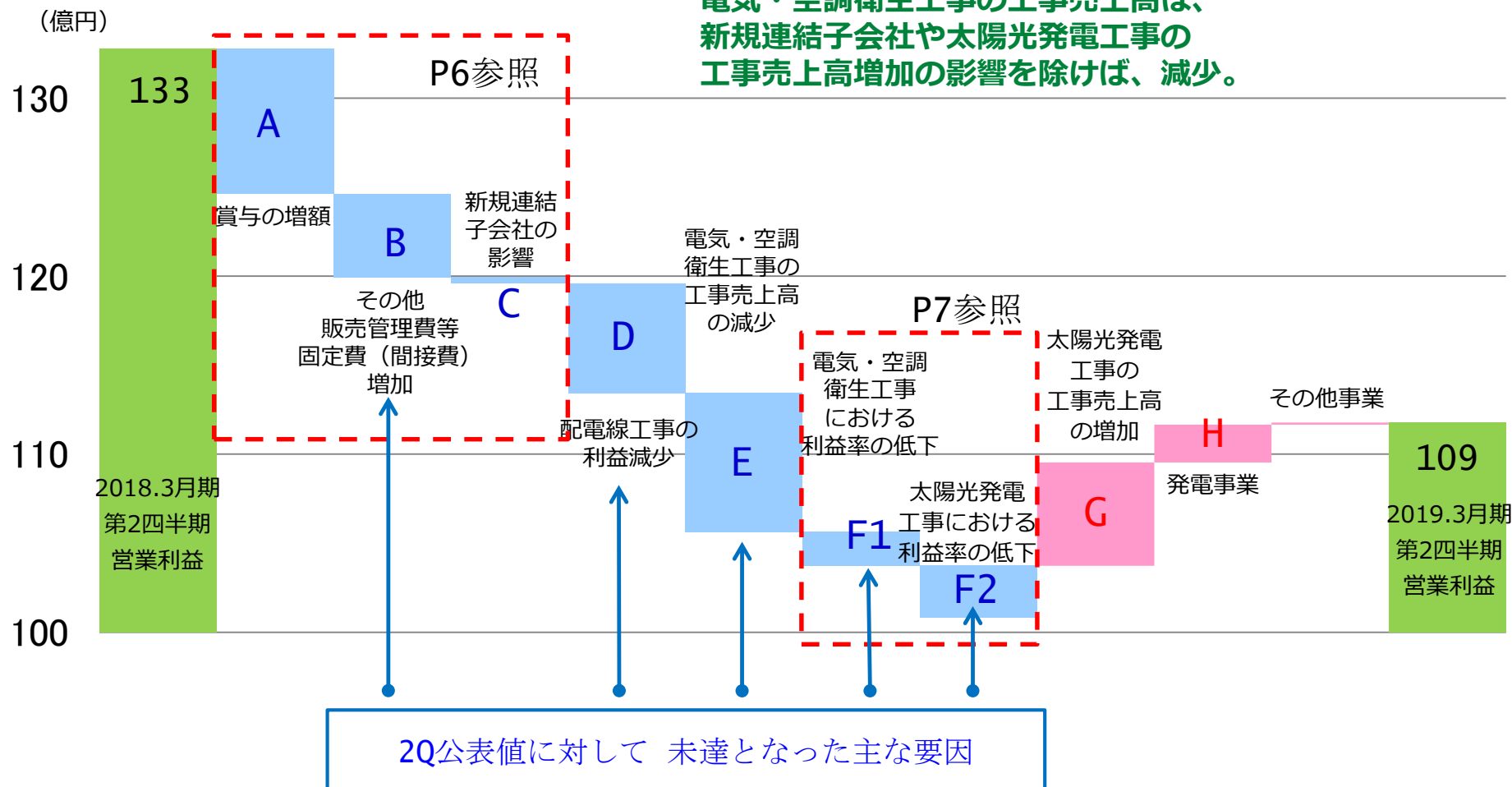
(百万円、下段は構成比)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期第2四半期			
		実績	前年比	計画 (2018.4.27)	計画比
売上高	159,378 (100.0%)	165,111 (100.0%)	103.6%	165,000 (100.0%)	100.1%
売上総利益	24,410 (15.3%)	23,033 (14.0%)	94.4%	26,000 (15.8%)	88.6%
営業利益	13,274 (8.3%)	10,886 (6.6%)	82.0%	13,500 (8.2%)	80.6%
経常利益	14,959 (9.4%)	12,428 (7.5%)	83.1%	15,000 (9.1%)	82.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,677 (6.1%)	8,013 (4.9%)	82.8%	9,800 (5.9%)	81.8%
一株当たり 四半期純利益	136.91円	112.64円		137.76円	

営業利益増減要因

140

赤: 増加
青: 減少



固定費（間接費）増加と利益率低下の要因

(百万円、下段は構成比)

		賞与の増額 A	その他販売管理費 等 固定費(間接費)増加 B	新規連結 子会社の影響 C
売上高	工事売上高			5,099
	その他事業売上高			140
売上高				5,239
売上総利益	工事売上総利益	△682	△252	566 (11.1%)
	その他事業売上総利益			64
売上総利益		△682	△252	631 (12.0%)
販売管理費		128	217	665 (内、のれん償却31)
営業利益		△811	△469	△34 (△0.7%)

九電工退職金up+118
九州域外強化に伴う
家賃賃借料+74
旅費交通費+43 など

従業員給与+245
九電工退職金up+18
など

利益率低下の要因 工事売上高の内訳（九電工単体：配電線除く）

工事売上高全体は30億円減少。
完成案件の工事売上高が78億円減少。
未完成案件の工事売上高が48億円増加。

工事売上高（百万円）

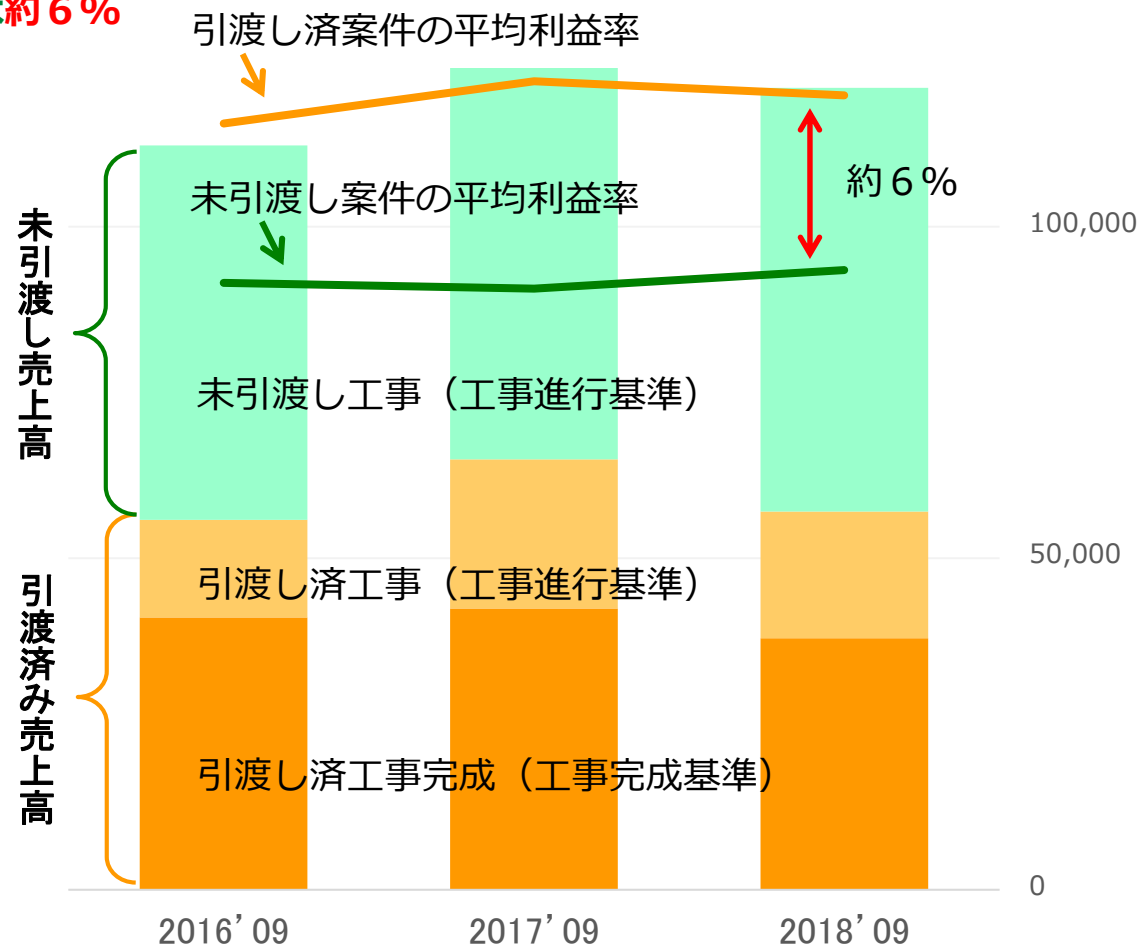
150,000

完成案件と未完成案件の案件利益率の差は約6%

48億円×6% = 約3億円 F

（工事売上高の構成比率）

	2016' 09	2017' 09	2018' 09
未引渡し案件	50%	47%	53%
引渡し済案件	50%	53%	47%

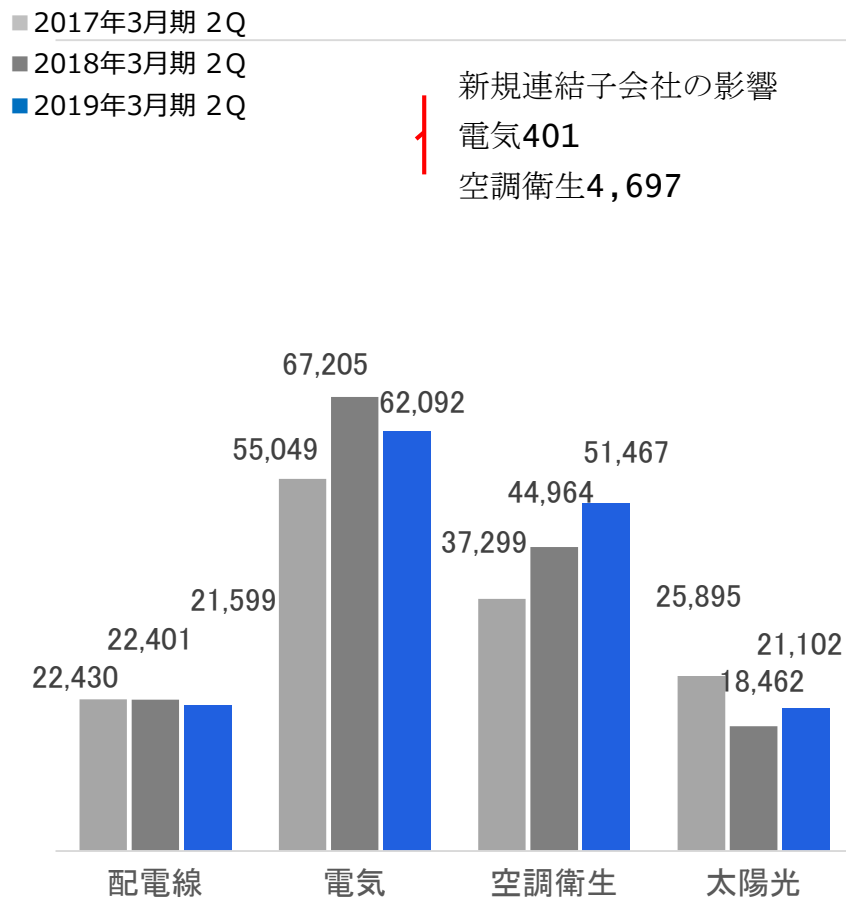


部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

電気の売上高は九電工を中心に減少。空調衛生・太陽光は着実に拡大。

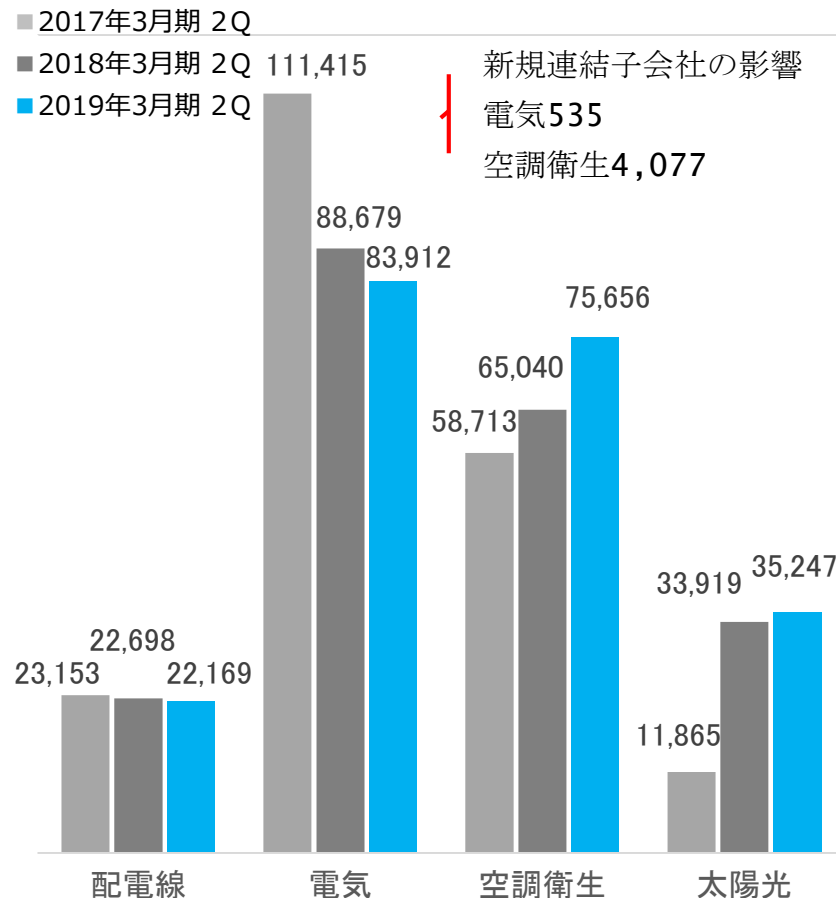
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

(百万円)



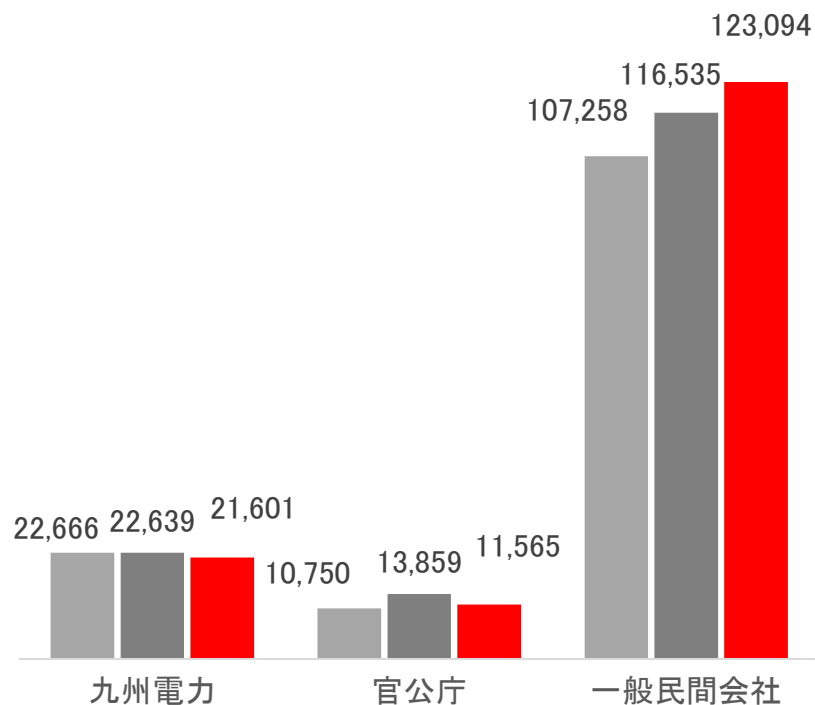
得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

官公庁・一般民間ともに受注が増加。高水準を維持。

得意先別売上高

(百万円)

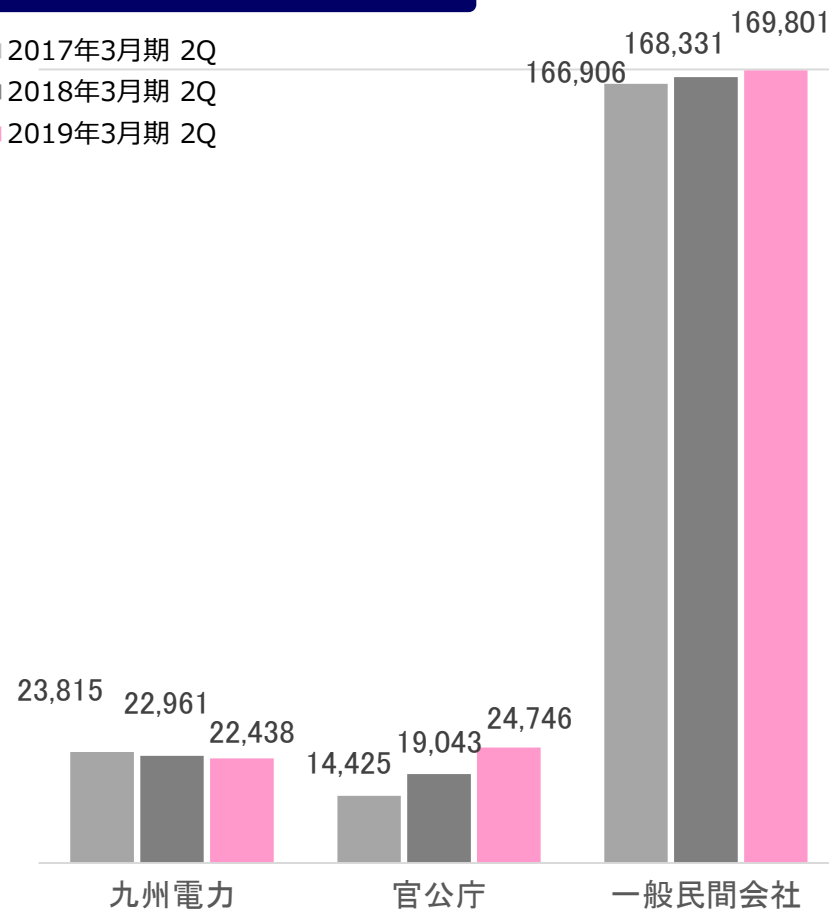
- 2017年3月期 2Q
- 2018年3月期 2Q
- 2019年3月期 2Q



得意先別受注高

(百万円)

- 2017年3月期 2Q
- 2018年3月期 2Q
- 2019年3月期 2Q

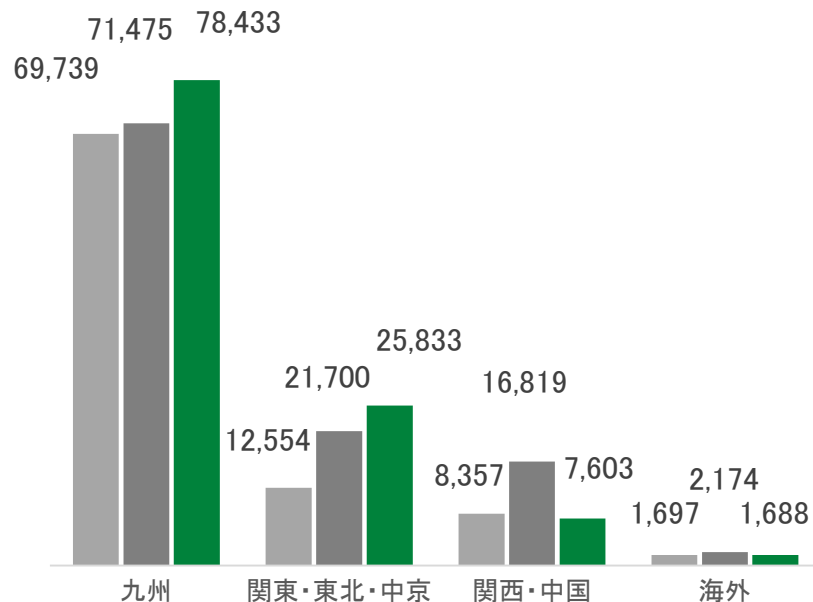


九州の受注が空調衛生工事を中心に拡大。シェアは着実に増加。

地域別売上高

(百万円)

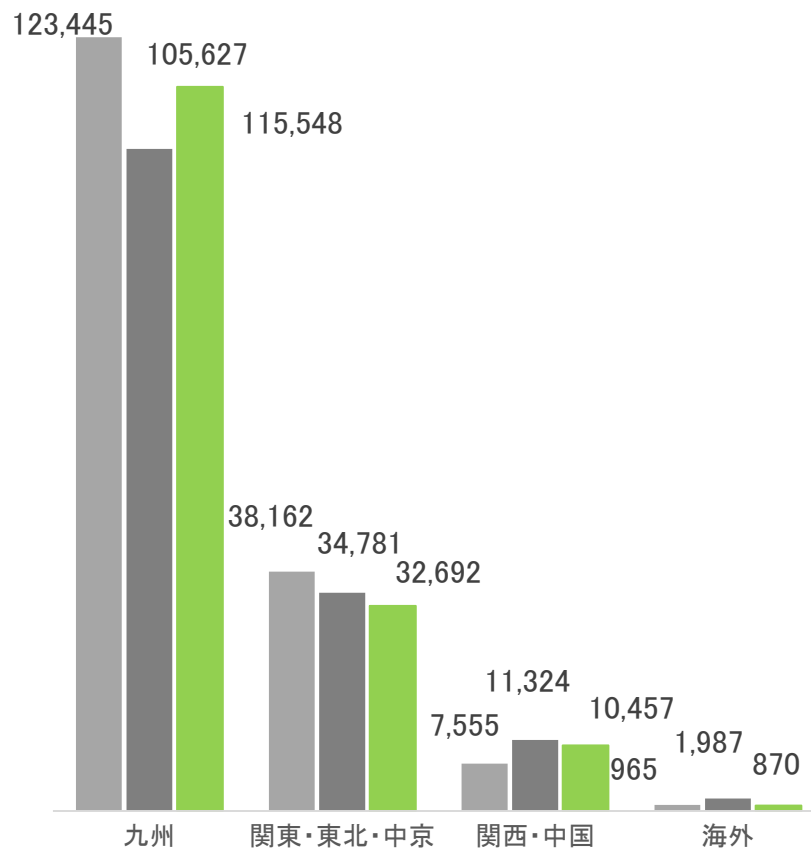
■ 2017年3月期 2Q ■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 2Q ■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q



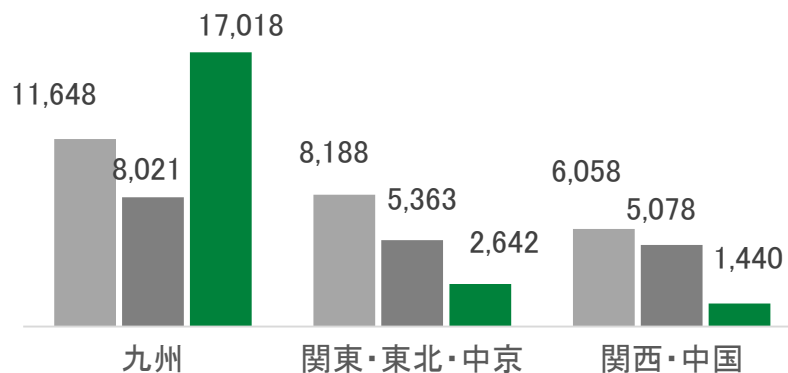
地域別受注・売上の状況＜太陽光発電工事＞

中京地区で大型発電所を受注。

地域別売上高

(百万円)

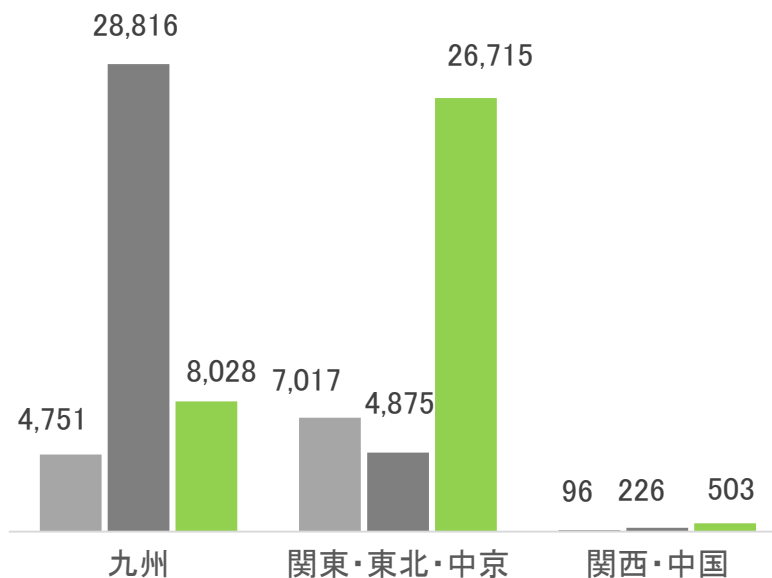
■ 2017年3月期 2Q ■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 2Q ■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q



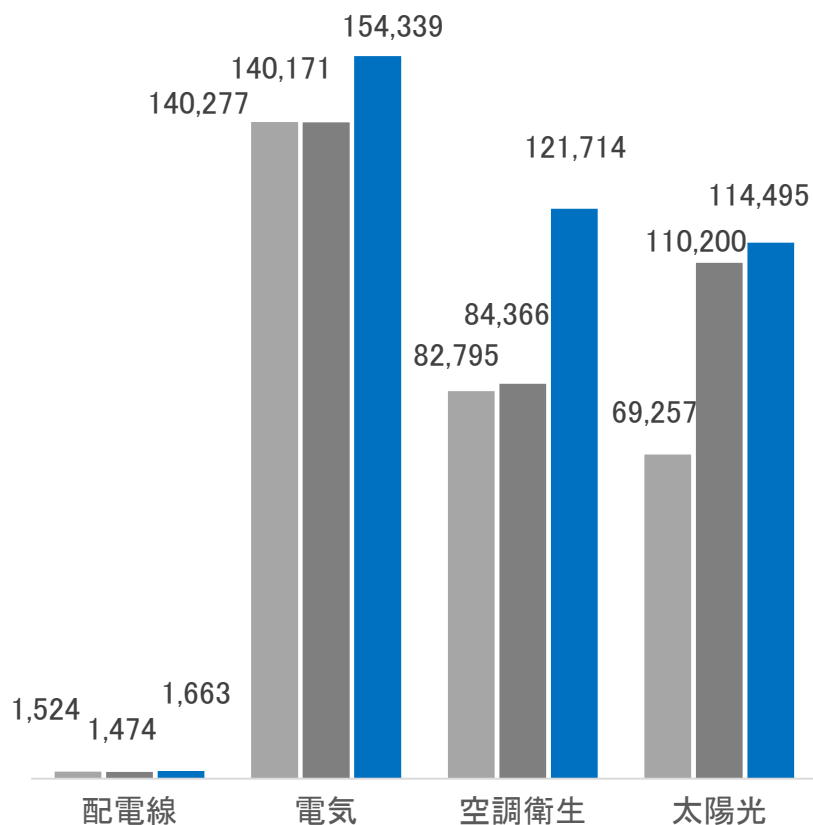
期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

大型太陽光発電所や首都圏・九州の案件の積み上げにより手持工事高が増加。

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2016年9月末 ■ 2017年9月末 ■ 2018年9月末



主な受注案件(2018年9月末 手持工事)

- ・ 宮リバー度会ソーラーパーク
- ・ 川崎駅西口開発新築工事
- ・ 成田空港 1 P T B バリ्यूアップ工事
- ・ 三井不動産ロジスティクスパーク船橋 2 期新築工事
- ・ M J R 堺筋本町タワー新築工事
- ・ 京都市中央卸売市場整備工事
- ・ 近畿大学東大阪キャンパス整備Ⅱ期
- ・ 宮崎キャノン(株)新工場建設計画
- ・ 株式会社武蔵野沖縄 新工場

M J R 堺筋本町タワー
新築工事

イメージパース



- ・ 天理市ソーラーパーク2号計画
- ・ 宮崎市高岡町花見太陽光発電所
- ・ (仮称) 西武鉄道池袋ビル新築工事
- ・ 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備
- ・ マークイズ福岡ももち
- ・ 串間風力発電所建設工事
- ・ ボートレース大村ナイター設備設置工事
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業 (東工区)

福岡空港国内線
旅客ターミナルビル

イメージパース



(仮称) 西武鉄道池袋ビル新築工事

イメージパース



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2018年3月末	2018年9月末	増減	主な増減要因
	流動資産	178,884 (55.1%)	154,465 (50.5%)	▲24,419	受取手形・未収入金等 ▲24,488
	固定資産	146,034 (44.9%)	151,441 (49.5%)	5,407	投資有価証券 +6,851
	資産合計	324,919 (100.0%)	305,907 (100.0%)	▲19,012	
	流動負債	130,222 (40.1%)	102,082 (33.4%)	▲28,140	支払手形・工事未払金等 ▲25,168
	固定負債	30,557 (9.4%)	34,278 (11.2%)	3,721	長期借入金 +5,605
	負債合計	160,780 (49.5%)	136,360 (44.6%)	▲24,419	
純資産合計		164,139 (50.5%)	169,546 (55.4%)	5,407	利益剰余金 +4,472
負債純資産合計		324,919 (100.0%)	305,907 (100.0%)	▲19,012	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

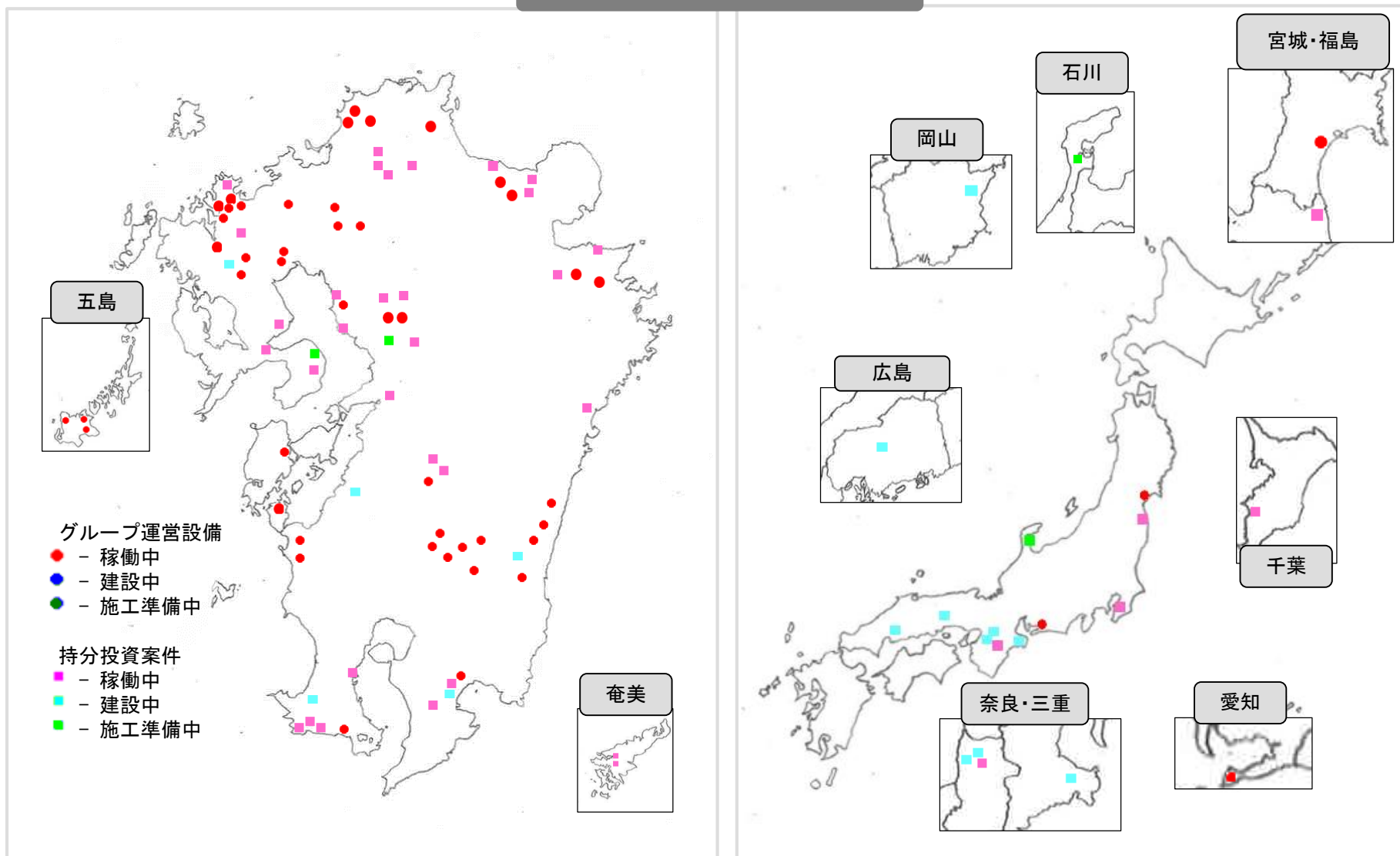
	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	2019年3月期 2Qの内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,464	8,771	税金等調整前当期純利益 +11,977 売上債権の回収 +24,479 仕入債務の支払 ▲25,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲717	▲7,812	投資有価証券の取得 ▲6,629 有形固定資産の取得 ▲1,106
フリー・キャッシュ・フロー	17,747	958	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲17,720	▲3,942	配当金の支払 ▲3,552
現金及び現金同等物の増減額	105	▲3,035	
現金及び現金同等物の期首残高	30,027	34,505	
現金及び現金同等物の期末残高	30,133	31,469	

設備投資の状況

	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期
設備投資額	42億円	16億円
設備工事業	17億円	11億円
	九電工営業所建替 スンバ島 EMS実証施設 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工支店・営業所・寮設備建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	24億円	5億円
	太陽光発電設備	太陽光発電設備
減価償却実施額	55億円	29億円

発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（太陽光発電）

グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	1	1MW	1MW
計画	-	-	-
合計	50	93MW	88MW

ピーク時 利益 20～24億円

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	41	332MW	105MW
建設中	8	311MW	86MW
計画	2	51MW	20MW
合計	51	694MW	211MW

ピーク時 利益 18～20億円

10月13日、14日に九州本土初の出力抑制が実施されました。

抑制内容 10月13日9時～16時 320MW (抑制率5.3%)

10月14日9時～16時 540MW (抑制率9.8%)

影響 10月13日 停止なし

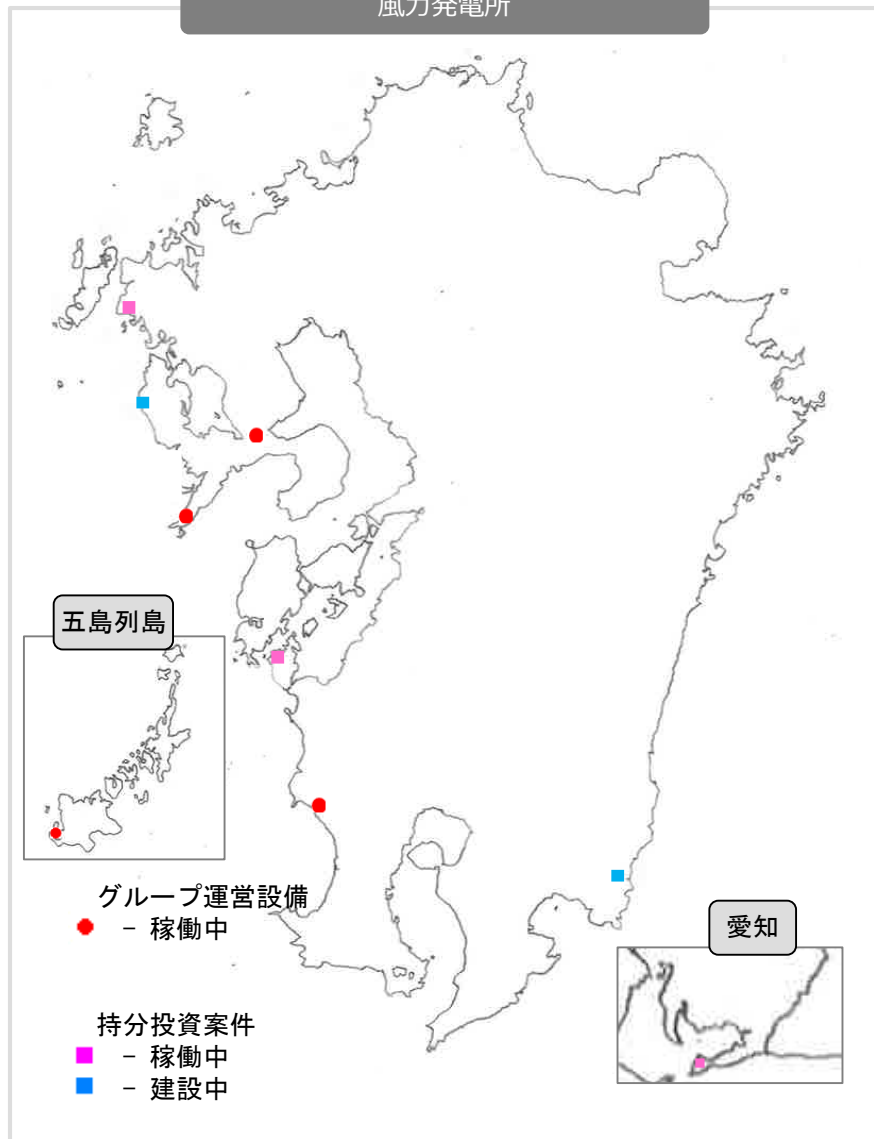
10月14日 全79か所134MWのうち、8か所24.5MW（当社持分）に対し停止指示。

逸失利益は300万円程度と想定。

上記案件は旧基準（30日ルール）であるため、事業計画では発電能力の8%程度の抑制を考慮。

発電事業への投資の状況（風力発電）

風力発電所



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体を其他事業売上高に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	3	73MW	15MW
建設中	2	72MW	34MW
計画	-	-	-
合計	5	145MW	49MW

2019年3月期計画

2019年3月期 通期計画

(百万円、下段は構成比)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画			
		公表値	前年比	第2四半期実績	進捗率
売上高	360,872 (100.0%)	385,000 (100.0%)	106.7%	165,111 (100.0%)	42.9%
売上総利益	56,659 (15.7%)	63,000 (16.4%)	111.2%	23,033 (14.0%)	36.6%
営業利益	34,726 (9.6%)	38,000 (9.9%)	109.4%	10,886 (6.6%)	28.6%
経常利益	37,342 (10.3%)	41,000 (10.6%)	109.8%	12,428 (7.5%)	30.3%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	25,296 (7.0%)	28,000 (7.3%)	110.7%	8,013 (4.9%)	28.6%
一株当たり当期純利益	356.89円	393.57円		112.64円	
配当金	90円 中間40円、期末50円	100円 中間50円、期末50円			

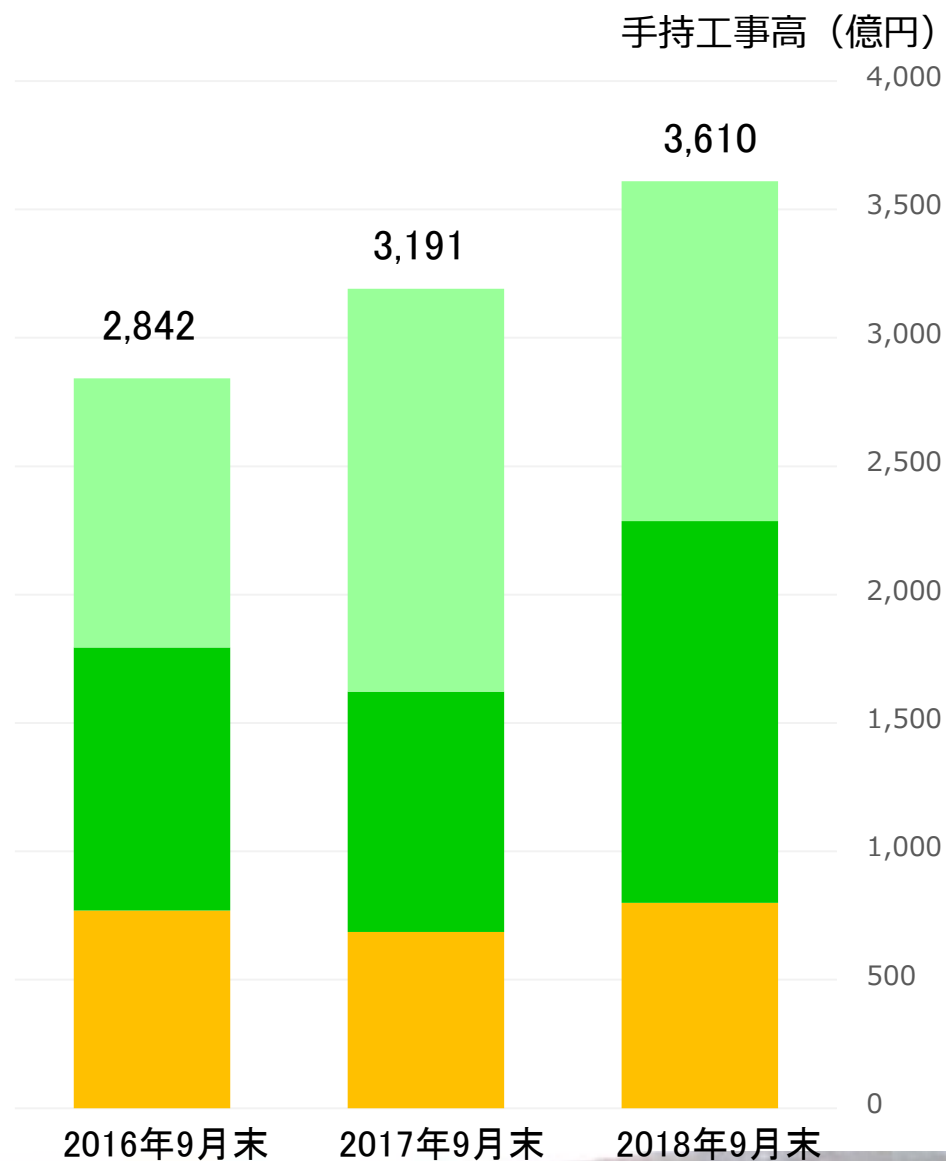
通期計画の前提

(百万円)

		2018年3月期 実 績	2019年3月期 計 画	備 考
売上高	工事売上高	346,403	375,000	潤沢な手持ち工事の消化を想定（次頁）下期 2,200億円超を予定 (上期1,562億円 △ 新規連結子会社50億円 = 1,510億円)
	その他事業売上高	14,468	10,000	
	売上高	360,872	385,000	
売上総利益	案件粗利益	73,595 (21.3%)	80,000 (21.3%)	下記、賞与増加に伴う固定費増加を 利益率up で相殺
	売上総原価 固定費（間接費）	19,856	20,000	上期実績 10,343 (前期比 712増加：内訳 上期賞与up 682)
	工事売上総利益	53,738	60,000	
	その他事業売上総利益	2,921	3,000	
	売上総利益	56,659 (15.7%)	63,000 (16.4%)	
販売管理費		21,932	25,000	上期実績 12,147 下期での大きな増加は見込んでいない (前期比1,011増加：内訳 子会社増加 664、賞与up 128)
営業利益		34,726 (9.6%)	38,000 (9.9%)	

（引渡し時期別の手持工事高）（億円）

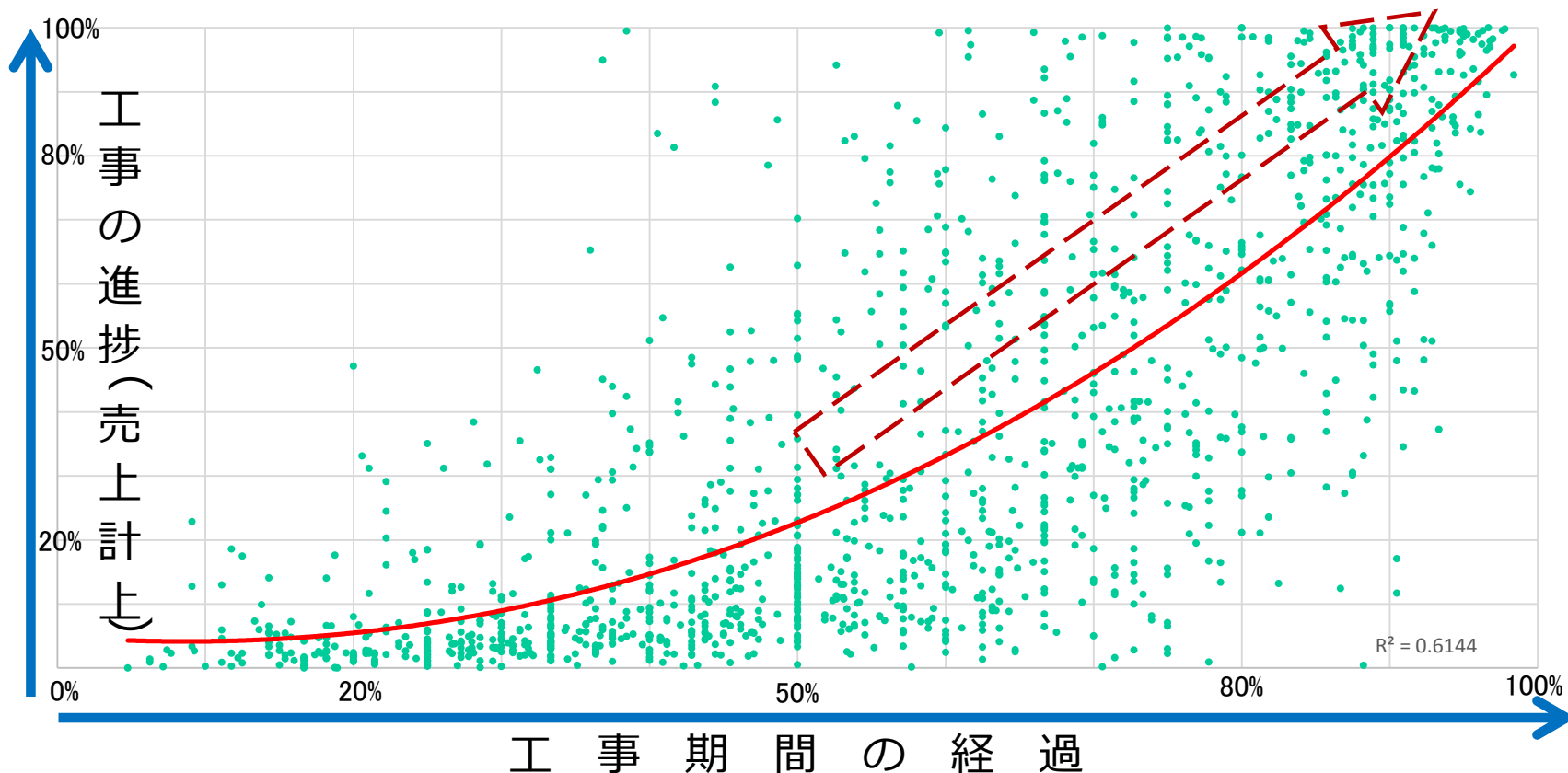
	2016年 9月末	2017年 9月末	2018年 9月末	増減率
翌々年度以降 完成引渡し	1,048	1,569	1,324	△ 245
翌年度 完成引渡し	1,023	934	1,485	+ 550 1.6倍
当年度下期 完成引渡し	769	686	800	+ 113 1.2倍



工期の経過と工事進捗の相関（九電工単体）

工事進行基準では、
工期の約50%を経過した後、工事の進捗（売上の計上）が急激に進む傾向。

（ 工事進行基準の標準進捗カーブ ）



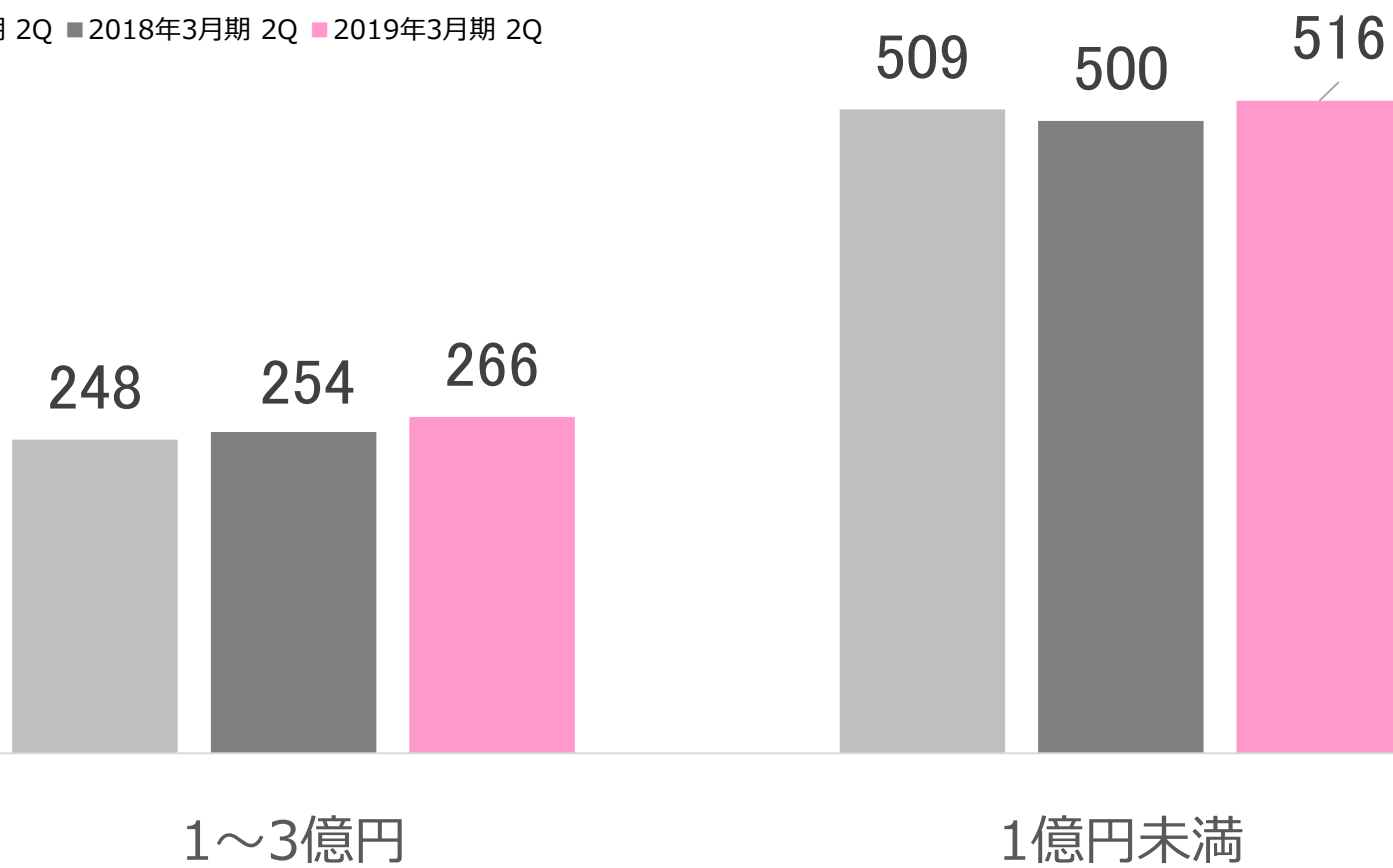
九電工単体、過去1年間の工事進行基準適用案件の分析。相関係数0.76

受注の工事規模別分析（九電工単体：配電線除く）

工期が短く、利益率も比較的高い 1 案件の契約額 3 億円未満の小規模案件の受注は今年度上期も順調に推移。

(億円)

■ 2017年3月期 2Q ■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q



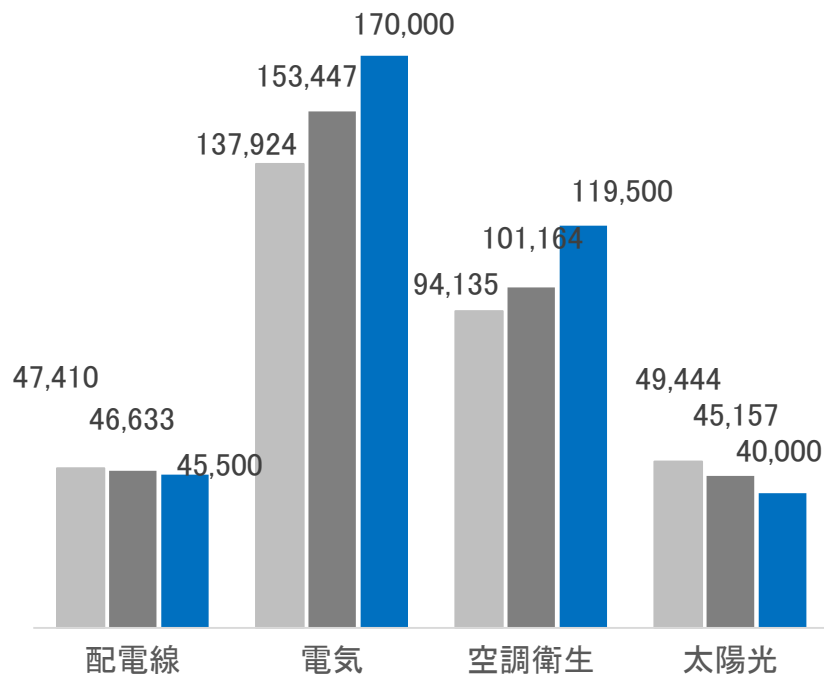
部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

太陽光工事の受注は漸減を予想するも、潤沢な手持工事高により売上高は大きく拡大。

部門別売上高

(百万円)

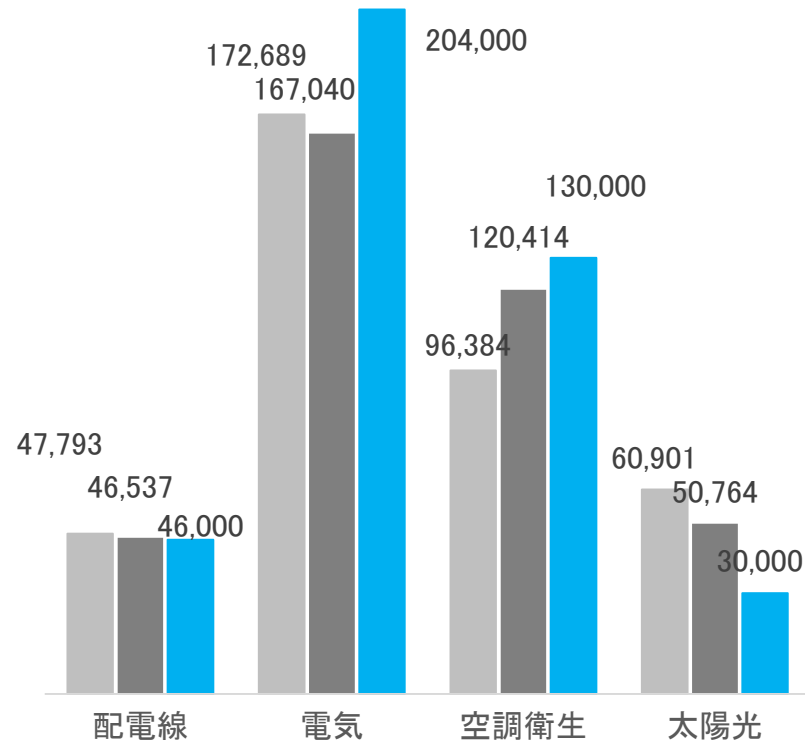
■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



足元の状況

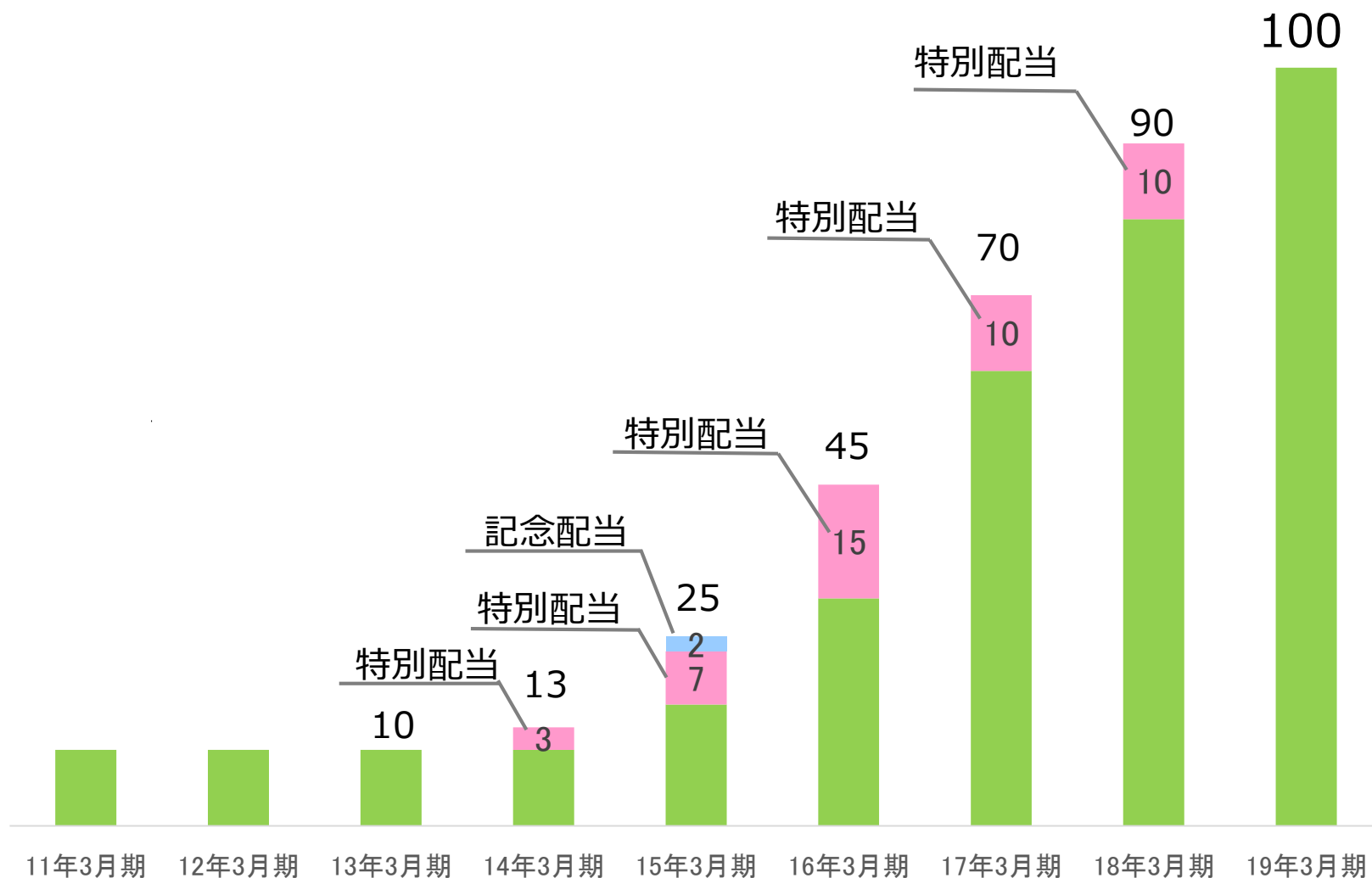
- 川内原子力発電所の2基に加え、遅れていた玄海の2基もようやく再稼動。
- 上半期は、工事の発注が急減。下半期での工事量増加や単価改定に期待。



課題と取り組み

- 当社の技術開発や効率化によるコスト削減が重要であり、電力システム改革に向けて、透明性の高いコスト競争力で収益の向上に繋げる。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

業績の拡大を受け、2014年3月期から6期連続増配を計画。



中期経営計画・成長戦略

« メインテーマ »

■ 中期経営計画

さらなる飛躍への挑戦

～新しい成長のステージへ～

« 2020年3月期の数値目標（連結） »

（参考）2018年3月期実績

売 上 高

4,000 億円

3,608 億円

売 上 総 利 益 率

15.0 %以上

15.7 %

営 業 利 益 率

9.0 %以上

9.6 %

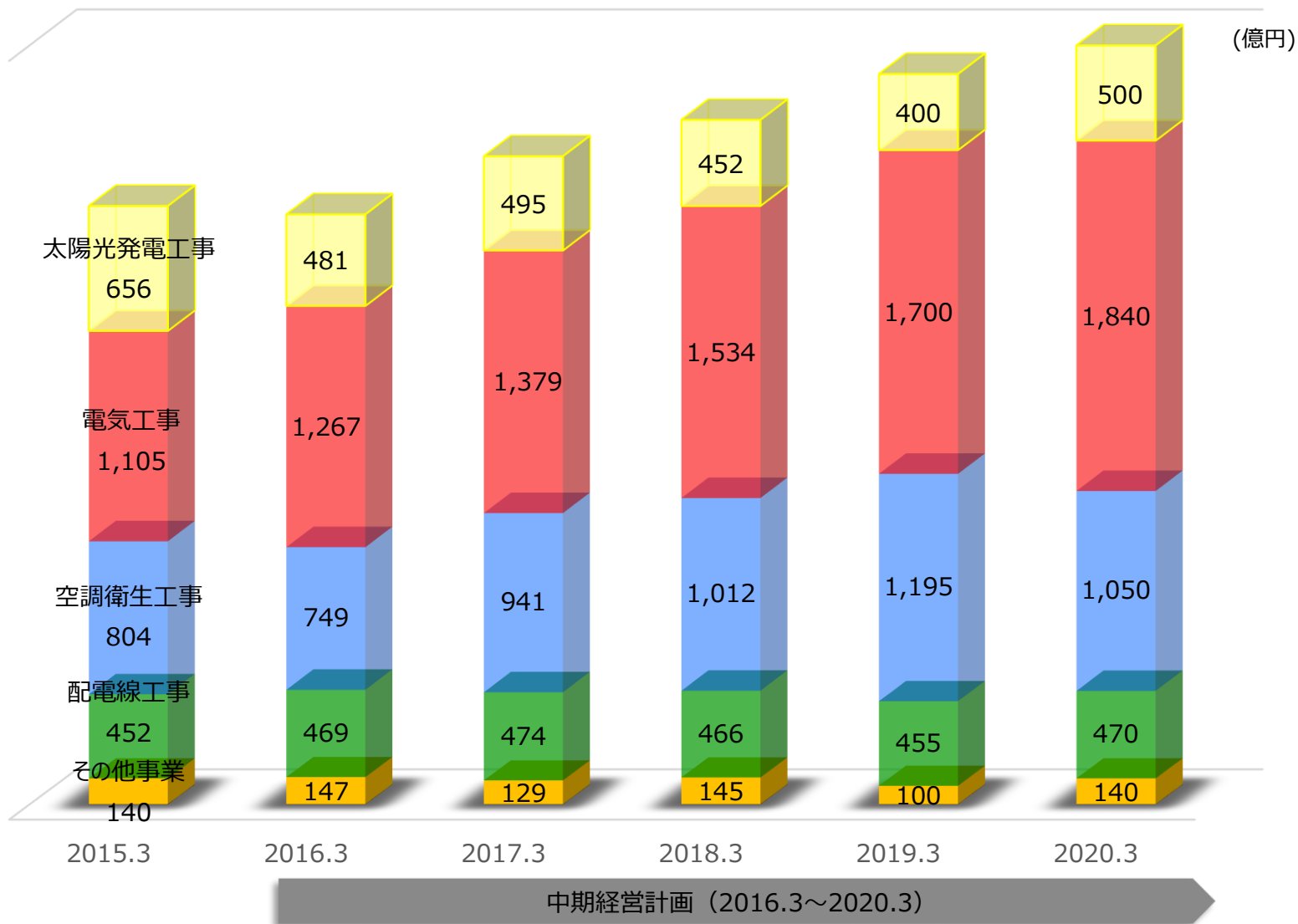
R O E

（自己資本当期純利益率）

14.0 %以上

16.8 %

売上計画ロードマップ



売上計画の内訳 (2020年3月期)

売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光発電工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,890** 億円

配電線工事 **470** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,760** 億円

東京 **725** 億円

関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

海外における経営基盤の強化

施工事例(シンガポール)
TUAS発電所



APECO社(シンガポール)



九連環境開発(台湾)



・2020年3月期目標

海外売上高比 **5.0%** 以上 (総売上高比)

海外要員 **600名** 体制



成長戦略の柱

「九州における安定的な基盤確立」

「首都圏事業の強化」

「人財の育成」

4つの重点施策

- 1 お客さまの信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



- 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

人材の採用実績 (九電工単体) と要員計画

「技術・技能者」の定期採用人数実績

	2006	2007～2014	2015	2016	2017	2018
技術・技能 合計	133	200名程度	241	262	344	383名
高卒	111	150名程度	163	177	248	271名
大卒	22	50名程度	78	85	96	112名

「2018年4月」採用実績の他社比較

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ス・パ・ーゼ・社
全職種 合計	412名	330～340	60～100	230～290
高卒	272名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	140名	130～140	60～90	230～280

「2020年3月期までの期末要員数計画」

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	計画中増減
電 気 部 門	1,728	1,826	2,090	2,117	2,228	約 +500名
空 調 衛 生 部 門	921	990	1,052	1,100	1,160	約 +240名
電気・空調衛生の期末要員数	2,649	2,816	3,142	3,217	3,388	約 +740名
配 電 部 門	1,869	1,816	1,741	1,711	1,664	約 ▲210名
そ の 他	1,394	1,408	1,418	1,423	1,433	約 +40名
九電工単体従業員数	5,912	6,040	6,301	6,351	6,485	約 +570名
グループ従業員数	8,976	9,287	9,843		10,000	約 +1,000名

グループ従業員9,800名の内、約 8,000名が技術者

(九電工)

(子会社)

技能工数

約 2,000

+

約 2,100

=

約 4,100

施工管理者数

約 2,900

+

約 1,000

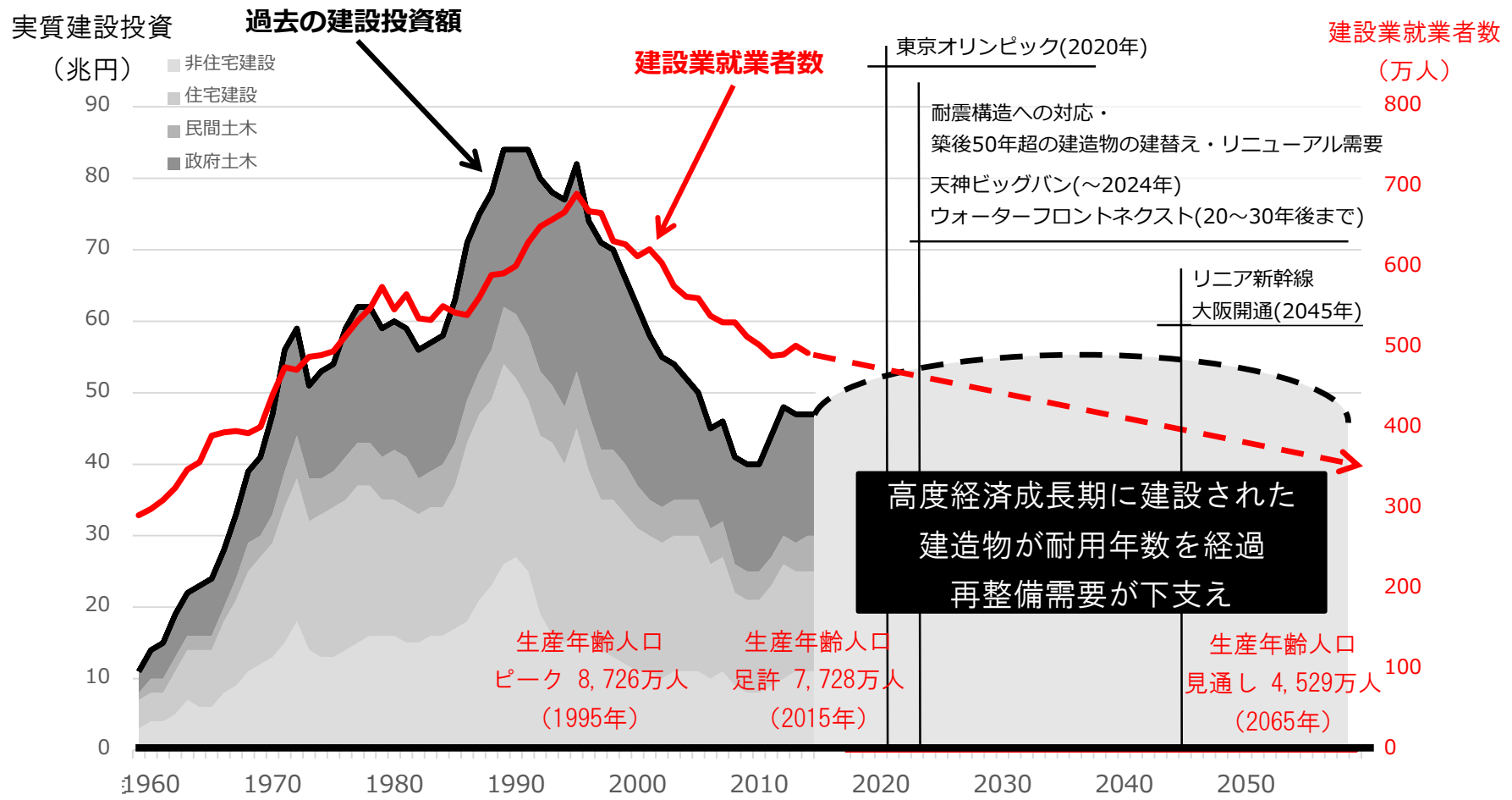
=

約 3,900

多様なビジネスモデル それぞれの深掘り（設備工事業）

	ビジネスモデル	特 徴	ターゲット	ライバル	九電工の強み
①	提案元請型 九州沖縄という 確固たる地盤を 守り シェアUP	・電気/空気/水 一括 ・ソリューション営業 ・アフターサービス ・営業所地域密着 ・技術者＝営業マン ・中小型、利益率高	一般の法人 オフィス 商業施設 工場 病院 など	地域の中小 設備工事業者 建設業者 大手設備事業者 との差別化	技術者の提案力 営業所網 地域社会との共生
②	サブコン型 首都圏を中心に 関西・東海 東北・中国へ エリア拡大	・ゼネコンの下請 ・新築⇒保守メンテ ・施工中に改善提案 ・大型、利益率低	ゼネコン 設計事務所	全国の手 設備工事業者 中小設備事業者 との差別化	動員力 直営施工力 コスト競争力
③	資本参加型 日本全国で 再エネ開発 エネルギーサービス事業 P F I	・事業への資本参加 ・発注者側に参画 工事利益を確保 ・開発リスクを負担 投資利益を確保	公的セクター・ 地権者・商社・ デベロッパー・ エネルギー企業 など	ゼネコン・ デベロッパー・ エネルギー企業 など 設備工事業者との 差別化	経験値・ノウハウ 電気・空気・水 ワンストップ 同業との差別化 （独立した経営判断可能） 地域からの信頼・ 存在感

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。

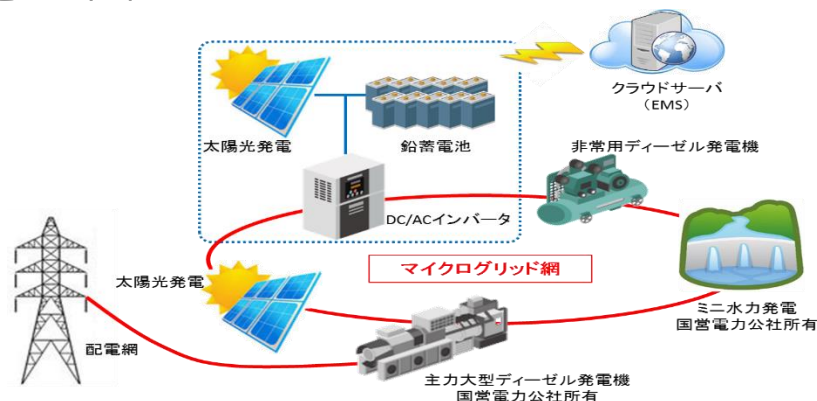


再生可能エネルギーを安定供給する“九電工EMS”

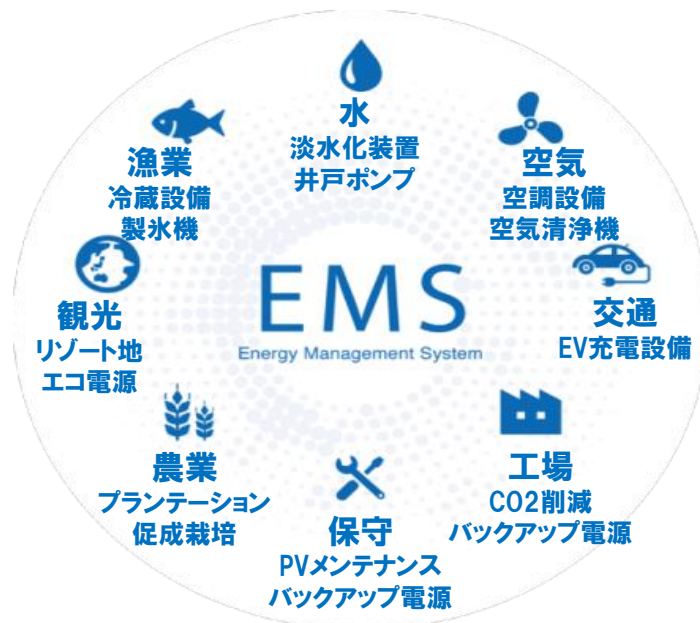
エネルギー・マネジメント・システム

- 国際的に再生可能エネルギーの普及の動きが加速していますが、離島や遠隔地など、途上国の電力不安定地域は数多く存在します。**九電工EMS**は、再エネ発電の効率を最大限に高めるシステムです。
- 2016年に環境省「途上国向け低炭素イノベーション創出事業」に採択され、インドネシア東部・スンバ島（人口約65万人）にEMS実証施設を設置。現在、地域送電網（マイクログリッド）に安定した電力を供給しています。

九電工EMSで安定電力が供給されることにより、**地域の産業創成機会を拡大**するとともに、**二酸化炭素排出量削減**にも貢献します。



図：スンバ島実証システムの構成



- **九電工EMS**は変動の激しい再エネ電力を余すことなく、安定した波形で出力する事ができます。また、自社で開発した鉛蓄電池の充放電制御技術により、電池寿命を10年以上に伸ばす事に成功しました。
- **九電工EMS**により、ディーゼル発電に頼っているマイクログリッドにおいて再エネ発電比率を飛躍的に向上させる事が可能です。

今年3月には国際協力機構（JICA）の「民間技術普及促進事業」に採択されました。今後、インドネシアにおいて**九電工EMS**の普及・事業化を目指して参ります。

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2018年9月30日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号（特26）第1659号
従業員数 （2018年3月末現在）	連結9,843名（内出向者91名）[単体6,301名（内出向者206名）]